

施 策 の 成 果

平成26年度決算関係資料

小豆島町

財 政 編

1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	平成26年度 (ア)	平成25年度 (イ)	対前年度増減	
			(ア)-(イ)=(ウ)	(ウ)÷(イ)×100
一般会計歳入総額(A)	10,331,555	9,417,711	913,844	9.7
一般会計歳出総額(B)	9,688,554	8,605,170	1,083,384	12.6
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額(C)	5,942	5,677	265	4.7
後期高齢者健康診査費用 規模控除額(D)	10,839	10,086	753	7.5
普通会計歳入総額 (A)-(C)-(D)(E)	10,314,774	9,401,948	912,826	9.7
普通会計歳出総額 (B)-(C)-(D)(F)	9,671,773	8,589,407	1,082,366	12.6
形式収支 (E)-(F)(G)	643,001	812,541	△ 169,540	△ 20.9
繰越明許費の繰越財源(H)	181,320	44,662	136,658	306.0
事故繰越の繰越財源(I)	0	0	0	—
事業繰越の繰越財源(J)	503	581	△ 78	△ 13.4
実質収支 (G)-(H)-(I)-(J)(K)	461,178	767,298	△ 306,120	△ 39.9
単年度収支 H26(K)-H25(K)(L)	△ 306,120	151,254	△ 457,374	△ 302.4
財政調整基金積立額(M)	5,173	5,735	△ 562	△ 9.8
地方債繰上償還金(N)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(O)	342,730	231,717	111,013	47.9
実質単年度収支 (L)+(M)+(N)-(O)(P)	△ 643,677	△ 74,728	△ 568,949	761.4

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」というもので、全国の地方公共団体において統一した手法により決算分析を行うものである。

※香川県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除額(C)とは、広域連合に派遣している職員人件費と広域連合の人件費負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※事業繰越の繰越財源(J)とは、発生主義の立場を加味した決算統計特有の繰越制度である。具体的には、災害援護資金貸付金返還金の下半期分が該当し、この結果、一般会計決算における実質収支とは差違が生じる。

2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構 成 比	
						26	25
町	税	1,506,024	1,522,286	△ 16,262	△ 1.1	14.6	16.2
	地方譲与税	63,130	64,904	△ 1,774	△ 2.7	0.6	0.7
	利子割交付金	5,228	5,373	△ 145	△ 2.7	0.1	0.1
	配当割交付金	15,183	8,100	7,083	87.4	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,593	12,202	△ 4,609	△ 37.8	0.1	0.1
	地方消費税交付金	192,242	158,169	34,073	21.5	1.9	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,430	5,177	△ 747	△ 14.4	0.0	0.1
	自動車取得税交付金	8,534	19,469	△ 10,935	△ 56.2	0.1	0.2
	地方特例交付金	3,878	3,671	207	5.6	0.0	0.0
	地方交付税	3,903,433	3,970,309	△ 66,876	△ 1.7	37.8	42.2
	交通安全対策特別交付金	2,029	2,283	△ 254	△ 11.1	0.0	0.0
	分担金負担金	113,028	117,780	△ 4,752	△ 4.0	1.1	1.3
	使用料手数料	194,396	203,980	△ 9,584	△ 4.7	1.9	2.2
	国庫支出金	678,731	623,634	55,097	8.8	6.6	6.6
	県支出金	581,006	497,363	83,643	16.8	5.6	5.3
	財産収入	246,803	47,205	199,598	422.8	2.4	0.5
	寄付金	40,562	33,691	6,871	20.4	0.4	0.4
	繰入金	604,864	436,408	168,456	38.6	5.9	4.6
	繰越金	812,541	699,404	113,137	16.2	7.9	7.4
	諸収入	201,139	151,740	49,399	32.6	2.0	1.6
	町債	1,130,000	818,800	311,200	38.0	11.0	8.7
	歳入合計	10,314,774	9,401,948	912,826	9.7	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 目的別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構 成 比	
					26	25
議 会 費	99,698	106,085	△ 6,387	△ 6.0	1.0	1.2
総 務 費	1,776,397	1,708,499	67,898	4.0	18.4	19.9
民 生 費	2,030,911	1,989,055	41,856	2.1	21.0	23.2
衛 生 費	2,050,506	1,248,224	802,282	64.3	21.2	14.5
労 働 費	44,429	58,942	△ 14,513	△ 24.6	0.5	0.7
農林水産業費	350,687	314,638	36,049	11.5	3.6	3.7
商 工 費	292,479	258,035	34,444	13.3	3.0	3.0
土 木 費	723,967	620,919	103,048	16.6	7.5	7.2
消 防 費	477,514	341,259	136,255	39.9	4.9	4.0
教 育 費	937,465	1,059,977	△ 122,512	△ 11.6	9.7	12.3
災 害 復 旧 費 事 業 費	45,201	1,909	43,292	2,267.8	0.5	0.0
公 債 費	842,519	881,865	△ 39,346	△ 4.5	8.7	10.3
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	9,671,773	8,589,407	1,082,366	12.6	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構 成 比	
					26	25
人 件 費	1,385,254	1,411,834	△ 26,580	△ 1.9	14.3	16.4
扶 助 費	859,415	792,521	66,894	8.4	8.9	9.2
公 債 費	842,519	881,865	△ 39,346	△ 4.5	8.7	10.3
小 計 (義務的経費)	3,087,188	3,086,220	968	0.0	31.9	35.9
物 件 費	1,180,450	1,121,893	58,557	5.2	12.2	13.1
維持補修費	37,914	42,917	△ 5,003	△ 11.7	0.4	0.5
補助費等	1,931,278	1,444,537	486,741	33.7	20.0	16.8
積 立 金	637,644	681,148	△ 43,504	△ 6.4	6.6	7.9
投 資 及 び 出 資 金	39,150	21,283	17,867	83.9	0.4	0.2
貸 付 金	158,460	142,620	15,840	11.1	1.6	1.7
繰 出 金	749,697	704,638	45,059	6.4	7.8	8.2
小 計 (その他経費)	4,734,593	4,159,036	575,557	13.8	49.0	48.4
普 通 建 設 事 業 費	1,804,791	1,342,242	462,549	34.5	18.7	15.6
災 害 復 旧 事 業 費	45,201	1,909	43,292	2,267.8	0.5	0.0
小 計 (投資的経費)	1,849,992	1,344,151	505,841	37.6	19.1	15.6
歳 出 合 計	9,671,773	8,589,407	1,082,366	12.6	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

5 特別会計別決算状況

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)
特 別 会 計	4,685,379	4,483,775	201,604	0
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,328,650	2,199,045	129,605	0
国 民 健 康 保 険 計 診 療 所 事 業 特 別 会 計	5,091	5,091	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	275,145	274,880	265	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	1,848,584	1,832,939	15,645	0
介 護 サ ー ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	98,867	82,645	16,222	0
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	8,337	6,868	1,469	0
簡 易 水 道 計 事 業 特 別 会 計	120,705	82,307	38,398	0

(決算数值)

(単位：千円)

実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
201,604	116,140	36,056	0	182,497	△ 30,301
129,605	124,974	572	0	181,997	△ 56,451
0	0	0	0	0	0
265	234	0	0	0	234
15,645	△ 13,499	0	0	0	△ 13,499
16,222	△ 8,333	47	0	0	△ 8,286
1,469	707	0	0	0	707
38,398	12,057	35,437	0	500	46,994

6 財政指標

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減
基準財政需要額	4,345,165	4,305,005	40,160
基準財政収入額	1,396,081	1,374,246	21,835
標準財政規模	5,504,538	5,571,664	△ 67,126
財政力指数	0.323 (単年度0.321)	0.330 (単年度0.319)	△ 0.007 (単年度0.002)
一般財源比率	66.9	72.4	△ 5.5
自主財源比率	36.1	34.2	1.9
經常収支比率	90.3	87.8	2.5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	4.9	5.8	△ 0.9
将来負担比率	-	-	-
実質収支比率	8.4	13.8	△ 5.4
積立金現在高 (財政調整基金)	1,273,664	1,611,221	△ 337,557
積立金現在高 (減債基金)	2,622,667	2,231,539	391,128
地方債現在高	7,660,084	7,291,203	368,881
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	92,447	582,813	△ 490,366
經常一般財源	5,204,768	5,263,248	△ 58,480
經常一般財源比率	94.6	94.5	0.1